

2019 年度

NGO スタディ・プログラム最終報告書

提出日	2020年3月6日	
氏名	太田 祥歌	
所属団体(正式名称)	認定 NPO 法人日本ハビタット協会	
派遣タイプ	研修受講型	
研修国	アラブ首長国連邦	
受入機関名	国連ハビタット (人間居住計画)	
研修期間	2020年2月6日-2020年2月15日	
研修テーマ	World Urban Forum (WUF) 10 に参加し、持続可能なまちづくりのための世界最新の動向を把握し、担当事業や自団体の活動を見直し、事業の強化や他団体との協働につなげる。	

最終報告書は研修テーマに基づいた論文形式で記述ください。下記項目の1-3は7千字-1万字程度で研修員がご記入ください。項目4は、団体の責任者が800文字程度ご記入ください。

報告書の様式 (章立て項目)

0. 表紙 (上記表に必要事項をお書きください)
1. 導入 (研修前の問題意識、所属団体や NGO が持つ課題および課題解決方策の分析など)
2. 本文 (研修テーマについて明らかになったこと、課題解決を前提とした研修実施内容の詳細報告)
3. 考察・提言
  - 3-1 結論
  - 3-2 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法 (可能な限り具体的に記載下さい)
  - 3-3 テーマに関する日本の国際協力分野への提言
4. 団体としての今後の取り組み方針 (団体の責任者がご記入ください、800文字程度)
5. その他
  - 5-1 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等
  - 5-2 写真類及び研修員が受入先機関に提出した報告書類等があれば、添付

## 1. 導入（研修前の問題意識、所属団体や NGO が持つ課題および課題解決方策の分析など）

### 1-1 研修背景

日本ハビタット協会は、国連ハビタットに協力し、人々の居住環境の改善を通し、持続可能なまちづくりを促進することを目的とし、国内外で事業を展開している。現在は、ケニアで行っている衛生環境改善を通したまちづくり事業、ラオスでの環境保全を通したまちづくり事業、国内外の災害復興支援が主な活動の柱となっている。団体が行う事業は多岐に渡っているが、これは各コミュニティが抱える課題が多様であるため、それに対する取り組みも様々なアプローチが必要となるためである。また、個別の課題を解決するだけでなく、その解決が住みよいまちづくりにつながっていくためには、様々なステークホルダーとの協働が欠かせない。

一方で、2015年に国連で「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」が掲げられて以降、誰一人取り残さないをモットーに、2030年までに17の目標を達成しようと国、企業、NGO、市民が立場を越え、グローバル、ローカル両面で、課題解決に参画する機運が高まっている。そのため、従来国際協力に取り組んできた NGO は、すでに主要なアクターではなくなりつつあり、その価値が問い直される状況にきている。この課題は、日本ハビタット協会にとっても例外ではない。当協会は、2021年に設立20周年を迎えるが、世界の居住環境に関わる問題は、この20年でさらに複雑化している。また、現状やそれを取り巻く情勢を反映した団体のミッションビジョンバリューの見直し、それに伴う中長期計画の策定、各活動への反映が求められている。その上で、国際協力 NGO として、従来提供してきた市民が参加するボランティア活動だけでなく、団体が行う事業そのものに対し、企業などへの参加を促し、課題解決に向けて取り組んでいけるようにならねばならない。

### 1-2 課題解決のための方策

上記の問題意識のもと、今回は研修内容を次のように設定した。持続可能なまちづくりの世界的な動向への知見を深めるために、世界の第一線でまちづくりに関わる人々が集まる World Urban Forum<sup>10</sup>（以下、WUF<sup>10</sup>）に参加し、多様なステークホルダーとの交流から、まちづくりにおける協働について学ぶ。研修後には、そこで得た成果を自団体の目標の見直しや各活動に反映し、課題解決に向けた新たな協働を生み出せる人材へと成長する。

World Urban Forum は、2002年より、国連ハビタット主導のもと、世界が直面する急速な都市化、それによるコミュニティ、政治経済、気候変動の問題について議論するプラットフォームとして、二年に一度開催されている国際会議である。10回目となる今回は、“Cities of Opportunities: Connecting Culture and Innovation”をテーマに、アラブ首長国連邦の首都アブダビにて、2020年2月8日～13日の6日間で実施された。今回は、国際機関、各国政府、国際 NGO など168か国以上から、13,000人以上の人が参加し、500以上の会議、イベントの実施、また133以上の団体がエキシビジョンブース出展を行った。

研修として、WUFに参加するにあたり、事前に以下の4つのテーマを設定した。

- ① SDGs ゴール 11 や持続可能なまちづくりの最新の動向、取組、また新たな課題について学ぶ。
- ② 持続可能なまちづくりに関する世界的な協働事例について学ぶ。
- ③ SDGs ゴール 11 や持続可能なまちづくりを促進するため、市民団体が担う役割について学ぶ。
- ④ 上記の学びを自団体の活動や担当業務と比較し、自団体の担う役割について分析する。

会期中は、500以上の会議やサイドイベント等が行われていたため、すべてを網羅することはできないが、上記のテーマを踏まえつつ、研修後に自団体に反映することを念頭に、参加するものを決めた。その

ため、団体の活動に沿うよう、特に衛生改善、環境保全のトピックを中心に、様々な角度からの意見に触れることができるよう、上記の4つのテーマに沿って、以下の大まかな研修スケジュールを作成した。

### 研修スケジュール

テーマ①	・2/10 実施のダイアログイベント”Implementing the new urban agenda to drive sustainable change”に出席する。・会期中毎日実施される SDGs in Action に参加する。・女性や子どもの円卓会議や団体の活動に近いテーマを扱うスペシャルセッションに参加する。
テーマ②	・2/12 実施のダイアログイベント”Partnership & Initiatives supporting culture and innovation in cities”に出席する。・会期中、毎日実施されるネットワーキングイベントの中から、特に団体の活動に近いものに参加し意見交換を行う。
テーマ③	・2/8 に実施される”Grossroots Assembly”に出席する。 ・2/11 に実施される市民団体の円卓会議に出席する。
テーマ④	・短い滞在期間中に効果的な意見交換、考察ができるよう、事前に各イベントのテーマごとに自団体の活動や担当業務のメモを作成する。・滞在期間中は毎日振り返りの時間を設け、日報を作成する。・折り返しとなる2/10に同行する団体職員との共有の時間を設け、それまでの学びから自団体の担う役割について議論を行う。

## 2. 研修報告

### 2-1 研修実施内容

すでに述べたとおり、事前に大まかな研修スケジュールを作成したが、実際の WUF10 では、現地入りしてから、事前に明らかにならなかったイベントの詳細が判明したり、参加したイベントの中で、関連するセッションへの案内があったりした。特に、WUF への参加は今回初めてだったこともあり、現場での学びを大事にしながら、研修テーマの4つ目の「自団体の活動や担当業務と比較し、自団体の担う役割について分析」に結び付けられるよう、柔軟にスケジュールを変更し、研修を行った。最終的には、6日間で18個のセッションに参加したが、以下では、4つの研修テーマに沿いながら、学びを振り返る。

### 2-2 研修テーマについて明らかになったこと

#### ① SDGs ゴール 11 や持続可能なまちづくりの最新の動向、取組、また新たな課題について

2015年9月に、国連総会で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その目標として、SDGsが掲げられた。それを受け、国連ハビタットでは、2016年に実施した第3回国連人間居住会議で、その取り組みの指針となるニューアーバンアジェンダ(New Urban Agenda)を打ち出した。<sup>1</sup>ニューアーバンアジェンダが打ち出された背景として、急速な都市化とそれによる居住環境の悪化があげられる。現在、世界人口の約半数が都市に暮らしているが、今後も都市への人口流入は増加するとみられており、2050年には世界人口の約68%が都市に暮らすと考えられている。ニューアーバンアジェンダは、それによる都市間格差、都市内格差や都市の中の公的サービス、インフラ整備、環境問題、災害、高齢化などの問題に対処し、関連するあらゆるSDGsのゴールの達成に貢献し、都市での持続可能な生活を目指すものとして掲げられている。

<sup>1</sup> <http://habitat3.org/wp-content/uploads/NUA-Japanese.pdf>

今回の WUF10 では、SDGs やニューアーバンアジェンダは、すでに実施し行動を起こす段階に入ったという認識の下、議論が進められていた。2月9日に行われたセッション“Voice from Asia and Pacific: Spotighting commitments from the 7<sup>th</sup> Asia-Pacific Urban Forum”では、国連ハビタット職員の他、アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、また第7回アジア太平洋都市フォーラムのホストとなったマレーシアからパネリストを招き、議論が行われた。ここでは、世界の都市人口の約60%がアジア太平洋地域に暮らしており、ここ20年の間に急速な都市化を経験した地域として、教訓や課題を他地域に発信するため、様々な取り組みが例として挙げられた。中でも、マレーシアのスバン・ジャヤからは、SDGsをローカライズした都市のアクションプランとして、環境、安全、スマートシティ、健康、福祉、女性にやさしいなどの大きく6つの行動計画を作り、国際組織や地方政府だけでなく、地域の大学やNGOが協働し、取組を進めている事例が紹介された。

一方で、ここで挙げたセッションのみならず、限られた時間の中では、一部の問題を切り取り、各事例の紹介にとどまっていることが多かった。本来であれば、コミュニティが抱える課題は複雑に絡み合っているにもかかわらず、一人ひとりの発表時間が短いディスカッションの中では、成功事例の紹介にとどまってしまうように見受けられた。そのため、各コミュニティで、日々の生活を営む中で、本当に課題に直面している人々の声が伝わりづらかった。また、アジア太平洋という一つの地域を切り取ってみても、国により発展段階や直面している課題が異なる中で、ある都市の事例の紹介から、何を学び各活動地域に活かすことができるかという点が見えづらいことは、まちづくりを扱う国際会議の難しさだと感じた。

## ② 持続可能なまちづくりに関する世界的な協働事例について

WUF10のセッションの中では、国連ハビタットをはじめとする国際機関と、市などの単位の地方政府との協働が多く紹介されていた。実際の事例紹介の中では、市民や企業の活動にも触れられていたものの、なかなか実際の活動が見えづらいものであった。

今後の活動の参考になりそうなものとして、衛生環境改善に関する協働では、2月10日にネットワーキングイベント“Investing in Inclusive and People-Centred Urban Sanitation Innovations: Role of Capacity Building to Drive Innovations - Experiences from Asia and Africa”に参加した。このイベントでは、オランダ外務所がサポートする国際的な官民協力である”Financial Inclusion Improves Sanitation & Health (FINISH) programme”に関するセッションで、活動地であるインドとケニアの衛生環境改善について議論が行われた。特にインドのワイという町での衛生システムは、各家庭に設置された汲み取り式トイレから、地方行政の協力により、排せつ物を堆肥として活用するサイクルの制度化を行っていた。

官民協力で行われている衛生環境改善事業としては、当協会がケニアで実施している事業と共通するものがある。今回のセッションでは、行政による制度化までが触れられており、発展途上国の衛生環境改善の仕組みとして、良い事例の一つとなる感じた。その一方で、住民たちが衛生的なトイレを利用するには、住民の意識変革を促し、各家庭に適切なトイレを設置することが重要である。インドでは、2019年にトイレ普及が完了したと宣言されたが、実際には設置されたものの使われていないトイレが多く、そうした地域では、行政による目標設定や制度づくりだけでない住民へのケアが必要となってくる。

これまでの経験から、こうした実態の調査や住民へのフォローアップなどの分野では、行政とも連携したNGOなどの市民団体の取り組みが有効だと考えられる。そうした点から、今回参加したセッションの中では、市民団体の存在感が薄かったのは残念に感じた。

## ③ SDGs ゴール11や持続可能なまちづくりを促進するため、市民団体が担う役割について

今回、WUF10に参加したことで、普段活動を行う中ではなかなか触れることのできない国際機関の取り組みや、行政組織の取り組みを学べたことは大きな成果となった。その一方で、すでに述べた通り、WUF10全体を通して、市民団体の存在感が薄く、現場の声が伝わりづらかった。

これまでの活動経験から見ても、特に途上国での活動では、政府レベルで定められた目標に対し、地方では実態として達成できていないことが多々あるのが現状である。そのため、今回のようなSDGs達成のための取り組みについても、そこから取りこぼされてしまう人が出ているだろう。そうした人たちに寄り添い、声を挙げながら、課題解決を行っていくのが市民団体の役割である。また、国際機関や行政組織とは異なり、様々な課題が絡み合うコミュニティの中で、柔軟に活動を行えるという利点も持っている。そのため、WUFのような場でも、国際機関や政府レベルの取り組みの他に、どのように実際に現場で暮らす人びとのフォローを地方行政やNGOが協働して行っているかという言及がさらにあればよかったと思う。こうした現場の声を国際会議の場で届けるために、市民団体側も、世界で議論されている課題を学び、発言力をつけていくことが必要だと感じた。

#### ④ 上記の学びを自団体の活動や担当業務と比較し、自団体の担う役割についての分析

ここでは、WUF10で得た学びと自団体の活動を比較し、その役割を分析する。今回は、団体の活動の中でも、(1)衛生環境改善を通したまちづくり(2)環境保全を通したまちづくりの2つに焦点を当てる。

##### (1) 衛生環境改善を通したまちづくり

衛生環境の問題については、今回のWUFの中でも複数のセッションで議論が行われていた。中でも、2月12日に行われたサイドイベント“Citywide inclusive Sanitation, a Comprehensive and Integrated, Public Service Approach to Achieve SDGs: The inextricable link of SDG 6 and SDG 11 driving the 2030 agenda of sustainable development”では、マイムナー・モハメド・シャリフ国連ハビタット事務局長が基調講演を行い、都市に暮らす人びとにとって、安全な水と衛生の確保および廃棄物管理が非常に重要であり、国連ハビタットの重要な戦略として捉えていることが強調された。さらに、安全な衛生環境を整えることが、特に女性や女の子にとって欠かせないことが触れられ、住み続けられるまちづくりのためにも、すべての人にとって、安全な衛生環境を確保する必要があることが述べられた。基調講演の後には、バングラデシュやネパールの事例紹介があり、UNICEFやADB、WaterAidによるパネルディスカッションが行われた。

ここでは、特に国家戦略の面から、都市部の衛生環境改善をテーマに、政府の役割を中心に議論されていたが、当協会が事業を行っているケニアのように急速に成長する国家では、野外排泄の根絶を目標に掲げていても、政府だけで達成するのは難しい。また、例えばケニアの場合では、そこで政府がコミュニティに設置を求めているトイレは、穴を掘った溜め込み式のトレイで、周りを屋根や壁で囲んだ基本的なもので、人の排せつ物が他と接触しないように分けられた安全な衛生施設とは必ずしも言えない。<sup>2</sup>そこで、当協会の事業では、感染症リスクを半減する手洗い設備と、排せつ物の接触を防ぐトイレのふたを改良型ラテリントイレとして、設置を促している。こうした面で、政府が目指していくゴールに向かいながら、その手の届かない部分をケアしていくのが今後も当協会のようなNGOの重要な役割となってくる。

##### (2) 環境保全を通したまちづくり

環境問題とまちづくりの問題に関しては、WUF10の中でも、気候変動、森林保全、都市の景観、ごみ問題など様々なテーマで議論が行われていた。中でも、ごみ問題に関しては、SDGsゴール11のターゲット6で「2030年までに、大気質、自治体などによる廃棄物管理への特別な配慮などを通じて、都市部

<sup>2</sup>UNICEF (衛生的な環境 (トイレ)) — [https://www.unicef.or.jp/about\\_unicef/about\\_act01\\_03\\_sanitation.html](https://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_act01_03_sanitation.html)

の一人当たり環境影響を軽減する。」と掲げられていることから、イベントの中でも取り上げられることが多かった。

例えば、2月10日に行われたサイドイベント“Solid Waste Solutions for Meeting the SDGs”では、福岡大学と福岡市が共同開発した廃棄物埋立て技術である福岡方式の他、ブラジルやマレーシアの事例が紹介された。<sup>3</sup> また、2月11日に参加したネットワーキングイベント“Closing Loops towards Plastic Smart and Waste Wise Cities: How measuring waste and plastic leakage encourage cities to go circular”では、都市レベルで、データを活用し、都市の廃棄物の状況とそのインフラ整備のギャップを明らかにする手法が議論されていた。また、イベントの中では、WWFからパネリストが登壇し、国連ハビタットと連携したプラスチック汚染への取り組みについて言及していた。<sup>4</sup>

当協会が、環境保全事業を行っているラオスでも、ごみ問題は深刻な問題となっている。特に、環境教育を行っている中学校では、これまで行ってきた植林活動以外にも、行政が対応しきれていないごみ問題への対策が求められている。そこでは、地域の学校の敷地に隣接した川岸がコミュニティのごみの投棄スポットとなっており、どのように対処していくかが課題となっている。こうした問題を考えると、上記のサイドイベントはより国家的なアプローチであり、地域やコミュニティレベルでの取組は難しい。国際協力 NGO としては、途上国のまだ行政の制度化が進まない地域において、行政への呼びかけをしつつも、コミュニティが取り組める課題解決のアプローチを提案していく必要がある。

### 3. 考察・提言

#### 3-1 結論

研修を通し、先進国、途上国といった枠を超え、様々な国や地域、コミュニティで、住み続けられるまちづくりを実現するために、どのようなアプローチを行っているかに触れることができた。地域に応じて違いはあるが、基本的な部分で、当協会が現在行っている衛生環境改善や環境保全は、まちづくりの基本部分を支える重要なテーマであり、活動地以外にもニーズがあることを確信することができた。

今回、WUF10では、SDGsやニューアーバンアジェンダの達成に向けた取り組みが盛んに議論されていた。SDGsは、NGOが他のアクターと連携し協働を進めていくための共通のゴールとしての役割を持っている。例えば、当協会が目指している持続可能なまちづくりに関する部分では、ゴール11「都市と人間の居住地を包括的、安全、レジリエントかつ持続可能にする(住み続けられるまちづくりを)」が掲げられているが、その達成のためには、水と衛生、廃棄物処理などを含む環境問題、教育、ジェンダー平等など他のゴールが内包する課題へのアプローチが欠かせず、各分野で専門性を持つステークホルダーと協力しながら取り組みを進展させていかねばならない。また、目標を掲げるだけでなく、実際に誰一人取り残さないように、人々に寄り添いながらケアしていくことが必要となる。

そうした中で、国際協力 NGO としては、これまでの現場経験や知見を活かし、共通の目標やビジョンを持っている企業や団体との協働を模索し、実践を促していくべきである。また、国際機関や行政と協力し、政策から取りこぼされた人に光をあて、サポートしていかなければならない。

#### 3-2 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

これまでは、団体が行う事業に集中しがちだったが、本研修に参加したことにより、事業を通して解決したいコミュニティの課題について、より客観的な視点から見ることができた。

<sup>3</sup> 福岡市環境局「循環型社会とコベネフィット CDM への挑戦 福岡方式 準好気性埋立構造とは？」

<sup>4</sup> <https://wwf.panda.org/?359490/WWF-UN-Habitat-end-plastic-pollution>

特にネットワーキングイベントに参加したことで、まちづくりの中でも、衛生環境改善や環境保全といった当協会も取り組む分野で、様々なアクターが、連携していることがわかった。また、多くの団体が、課題の解決を促進するため、協働する相手を求めていることを強く感じた。会場では、多くの参加者と事業に関する意見交換もしたが、その一方で、このような場に一時的に参加するだけでは、実際に事業を動かせるような協働に結び付けるのは難しいことを実感した。

こうしたことから、当協会は、今後、まちづくりに取り組む国際協力団体として、団体が目指すゴールを示し、その達成に向けた連携を進めていく必要があると感じた。そのために、衛生環境改善や環境保全といった分野での、国際的なネットワークの中に参加し、世界の動向を捉え、事業が取り組む課題解決がコミュニティに与えるインパクトを示していくことで、活動地域の内外で協働を生み出していきたい。

### 3-3 テーマに関する日本の国際協力分野への提言

WUF10に参加したことで、普段事業を実施する中ではフォローしきれないような、世界各地のまちづくりに対する取り組みに触れることができた。各アクターが自分たちの成果や課題を発信していたが、その中で、日本の発信力の低さを感じた。例えば、災害に対するレジリエンスをテーマにしたセッションでは、中南米を中心に、地方政府、NGO、建築業界などがスピーカーとして地震やハリケーンからの復興について取り組みを紹介していた。今後の災害に備えるまちづくりの例として、コミュニティによる防災訓練などについても触れられており、こうした部分で、日本は各地で行政、NGO、市民による取り組みが行われており、その教訓をWUFの場でも発信していくべきだと感じた。防災に限らず国際協力でも、日本は、個々の団体がそれぞれの活動分野では非常に充実した取り組みを行っているが、その取り組みを世界に発信していく部分は課題を抱えていると言えるだろう。

WUF10で議論されていたことの中にも、すでに日本の団体や地域が素晴らしい取り組みをしていると感じるものが多々あった。そこでの成果や課題をWUFのような場で発信し、世界に共有していくためにも、こうした場で何が課題として議論されているのか、どのような取り組みが紹介されているのかを、研修成果として日本国内に発信し、取組を行っている団体ともつながっていきたい。

## 4. 団体としての今後の取り組み方針（団体の責任者をご記入ください、800文字程度）

国連ハビタットが主催する「World Urban Forum10」に当協会のプロジェクトマネージャーである太田職員が参加する機会を得たことで、世界規模で取り組みが進んでいる持続可能なまちづくりへの知見を深める良い機会となった。そして、その知見を団体内で共有することで、当協会が今後目指すべきビジョンやミッションについても考察する機会となった。

持続可能なまちづくりは、多種多様な要素が複雑にからみあっており、国、地方政府、行政機関、民間レベルでそれぞれの取り組みが行われている。また、国の発展レベルにおいても、取り組むべき問題は異なるため、先進国での取り組みと中進国や後発開発途上国における有効な取り組みは異なる。World Urban Forum10では、水や衛生、気候変動といった環境問題など、さまざまなテーマのセッションが行われ、それぞれの国や企業、団体の Best practice の具体的事例を学ぶことができる。今回、太田職員も当協会の現在実施中の事業に関するセッションに多く参加したことで、当協会の各事業に反映させることができ、今後のより効果的な事業の運営につながると期待できる。

持続可能なまちづくりを議論する国際会議において、国連や国といった世界が定める大きな目標や目指す指標への理解を深めることができた一方で、市民レベル、また市民の目線に立って活動するNGOの役割の重要性をあらためて認識することにもなった。市民団体であるNGOが世界的な流れを理解しつつ、その柔軟性と地域密着型の活動を、政府や行政機関と連携を図りながら行っていかなければいけない。そのためにも、NGOが社会問題を解決する重要なアクターであることを、国や自治体、行政機関に認識さ

せる必要がある。NGO 同士が連携することはもちろん、SDGs 制定以降、その存在感を強めている民間企業とも連携しながら、市民団体や民間セクターの存在意義を発揮していくことを、今後の団体方針に組み込んでいく。また、国際会議における展示ブース出展やセッション主催など積極的な広報活動を事業計画に取り込んでいく。

World Urban Forum10 での研修は、現在の当協会の事業の見直しや団体の存在意義を考察する機会となり、今後の事業ならびに団体発展につながるものとなった。

## 5. その他

### 5-1 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

NGO の事業を担当する職員にとって、国際会議等の研修に参加するのはネットワーク拡充や活動を客観視し、ブラッシュアップをする機会としても非常に重要である。しかしながら、多くの団体では、組織の財政、人力的に職員を派遣する余裕がないところが多い。そのため、本プログラムを通じた資金的援助は、日本の NGO 団体、職員のためにも大変ありがたいものである。

また、今回の研修参加に関しては、出発間際の 2020 年 1 月に、中東情勢が悪化したことを受け、安全保障面で若干の不安を抱えていた。しかし、こうした面でも、事務局の情報収集のサポートにより、最終的には、安心して研修に参加することができた。

### 5-2 写真類及び研修員が受入先機関に提出した報告書類等があれば、添付

